

特集 毎月勤労統計調査地方調査の結果（平成30年平均）

長崎県県民生活部統計課

まえがき

毎月勤労統計調査は、賃金、労働時間及び雇用の動きを、迅速かつ的確に把握することを目的として実施される、厚生労働省所管の基幹統計調査である。

このうち、地方調査は、本県内で5人以上の常用労働者を雇用している事業所を対象に抽出調査を行い、その結果は、「長崎県の賃金・雇用の動き」（速報）として毎月公表している。

以下は、毎月の集計結果を基に、平成30年平均についてとりまとめた結果である。

指数は、平成27年平均を100とする平成27年基準としている。これに伴い、平成29年1月以降と比較できるように、平成28年12月までの指数を平成27年平均が100となるように改訂した。平成28年12月までの増減率は、平成22年基準指数で計算したものとなっている。したがって、改訂後の指数で計算した場合と必ずしも一致しない。

賃 金

（1）賃金の概要

「5人以上規模」における平成30年の一人平均月間現金給与総額は264,870円で、前年に比べ名目で0.4%増となり、実質は1.0%減（「30人以上規模」は299,838円、前年比名目で1.9%減、実質は3.2%減）であった。

また、定期給与額は221,336円で、前年に比べ名目で0.3%増となり、実質は1.1%減（「30人以上規模」は244,043円、前年比名目で2.0%減、実質は3.3%減）であった。（表1・2）

表1 産業別賃金

＜事業所規模5人以上＞

区 分	現金給与総額		定期給与		所定内給与		特別給与	
	円	対前年増減率%	円	対前年増減率%	円	対前年増減率%	円	対前年差円
調 査 産 業 計	264,870	0.4	221,336	0.3	205,691	0.7	43,534	279
鉱業、採石業、砂利採取業	X	X	X	X	X	X	X	X
建 設 業	325,954	0.5	277,499	3.5	251,194	1.7	48,455	△ 6,785
製 造 業	324,334	△ 0.9	259,642	△ 1.0	227,926	△ 1.6	64,692	△ 22
電気・ガス・熱供給・水道業	434,684	△ 3.3	355,903	△ 4.1	314,863	△ 0.2	78,781	4,293
情 報 通 信 業	418,257	0.5	332,414	0.6	299,579	4.9	85,843	△ 1,075
運 輸 業 , 郵 便 業	280,911	△ 0.5	244,501	4.2	199,665	2.6	36,410	△ 11,346
卸 売 業 , 小 売 業	192,156	△ 4.7	170,160	△ 3.8	160,151	△ 3.5	21,996	△ 3,074
金 融 業 , 保 険 業	367,326	△ 7.5	290,169	△ 7.1	271,740	△ 6.4	77,157	△ 8,437
不動産業、物品賃貸業	227,302	31.7	189,473	19.4	182,276	21.8	37,829	23,149
学術研究、専門・技術サービス業	404,960	12.2	324,533	13.1	294,756	13.3	80,427	5,785
宿泊業、飲食サービス業	114,775	△ 6.1	109,929	△ 8.1	105,317	△ 5.7	4,846	2,231
生活関連サービス業、娯楽業	202,829	△ 3.7	191,115	0.7	176,773	2.1	11,714	△ 9,276
教育、学習支援業	385,162	14.7	297,680	13.0	293,630	14.3	87,482	16,144
医 療 , 福 祉	270,279	3.2	223,790	1.6	215,363	1.2	46,489	5,134
複 合 サ ー ビ ス 事 業	366,880	4.6	280,856	3.2	268,795	5.0	86,024	6,780
サービス業(他に分類されないもの)	221,511	△ 6.0	194,137	△ 4.5	178,975	△ 4.7	27,374	△ 4,502

注1 平成22年1月分から日本標準産業分類(平成19年11月改訂)に基づき表章している。

注2 文中の上記産業名(正式名)以外については一部省略して表記している。

注3 文中の「x」については事業所数が1または2(例外的に3)の事業所に関する数字であり秘匿している。

表2 賃金の推移(平成27年=100)

<5人以上規模>

区 分	調 査 産 業 計					
	金 額	名 目 賃金指数	対 前 年 増 減 率	実 質 賃金指数	対 前 年 増 減 率	消 費 者 物 価 指 数
現 金 給 与 総 額	円		%		%	
平 成 26 年	252,310	97.1	1.1	98.3	△ 1.8	98.8
平 成 27 年	262,115	100.0	3.0	100.0	1.8	100.0
平 成 28 年	257,767	98.3	△ 1.7	98.1	△ 1.6	100.2
平 成 29 年	263,738	100.6	2.3	99.9	1.8	100.6
平 成 30 年	264,870	101.0	0.4	98.9	△ 1.0	102.1
定 期 給 与	円		%		%	
平 成 26 年	214,089	98.0	0.8	99.2	△ 2.2	98.8
平 成 27 年	220,579	100.0	2.1	100.0	0.8	100.0
平 成 28 年	217,999	98.9	△ 1.2	98.7	△ 1.0	100.2
平 成 29 年	220,483	100.0	1.1	99.3	0.6	100.6
平 成 30 年	221,336	100.3	0.3	98.2	△ 1.1	102.1

<30人以上規模>

区 分	調 査 産 業 計					
	金 額	名 目 賃金指数	対 前 年 増 減 率	実 質 賃金指数	対 前 年 増 減 率	消 費 者 物 価 指 数
現 金 給 与 総 額	円		%		%	
平 成 26 年	286,197	96.7	2.6	97.9	△ 0.3	98.8
平 成 27 年	301,272	100.0	3.4	100.0	2.2	100.0
平 成 28 年	304,285	101.0	1.0	100.8	1.0	100.2
平 成 29 年	305,610	101.5	0.5	100.8	0.0	100.6
平 成 30 年	299,838	99.6	△ 1.9	97.6	△ 3.2	102.1
定 期 給 与	円		%		%	
平 成 26 年	238,185	97.9	1.7	99.1	△ 1.2	98.8
平 成 27 年	247,421	100.0	2.1	100.0	0.8	100.0
平 成 28 年	247,945	100.2	0.2	100.0	0.3	100.2
平 成 29 年	248,937	100.6	0.4	99.9	△ 0.1	100.6
平 成 30 年	244,043	98.6	△ 2.0	96.6	△ 3.3	102.1

図1 現金給与総額の対前年増減率の推移

(5人以上規模, 調査産業計)

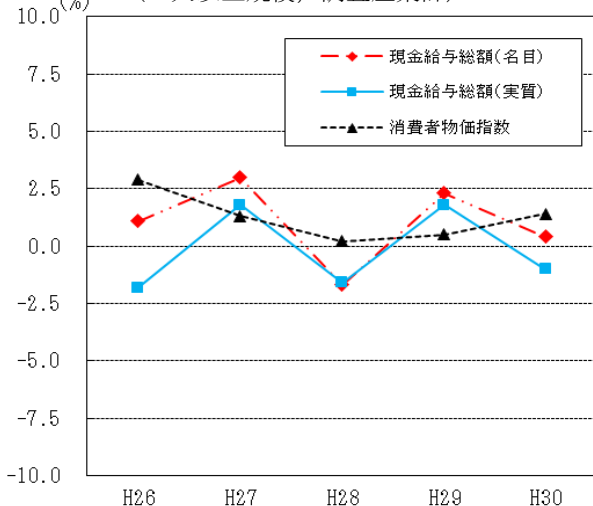
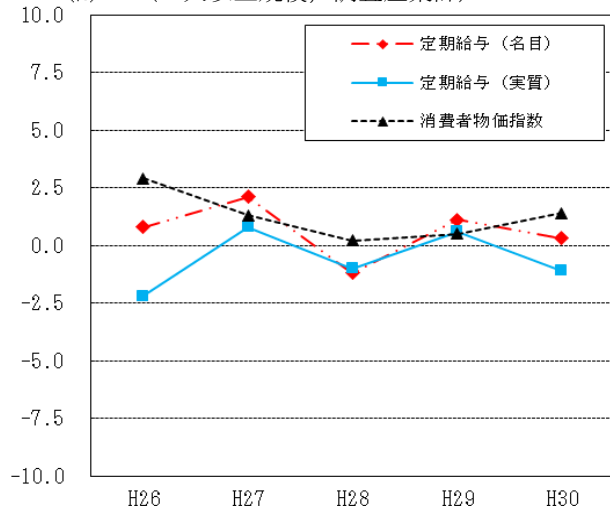


図2 定期給与の対前年増減率の推移

(5人以上規模, 調査産業計)



(2) 賃金の水準

「5人以上規模」の現金給与総額を産業別でみると、「電気・ガス・熱供給・水道業」の月額 434,684円を最高に以下、「情報通信業」、「学術研究、専門・技術サービス業」の順であった。

次に、全国平均を100として比較した場合、「調査産業計」では、現金給与総額が81.9、定期給与が83.7となっている。

また、産業別にみると「教育、学習支援業」の現金給与、「生活関連サービス等」の定期給与で全国平均を上回ったが、それ以外の産業は、現金給与、定期給与ともに全国平均を下回った。(表3)

表3 産業別賃金格差 (全国平均=100) <5人以上規模>

産業	現金給与総額		定期給与	
	項目	格差	項目	格差
調査産業計	264,870	81.9	221,336	83.7
鉱業、採石業等	X	X	X	X
建設業	325,954	80.4	277,499	83.8
製造業	324,334	82.7	259,642	83.6
電気・ガス業等	434,684	78.0	355,903	81.7
情報通信業	418,257	83.9	332,414	86.2
運輸業、郵便業	280,911	78.8	244,501	81.9
卸売業、小売業	192,156	67.1	170,160	72.5
金融業、保険業	367,326	76.2	290,169	78.7
不動産業、物品賃貸業	227,302	64.9	189,473	66.2
学術研究等	404,960	85.9	324,533	88.1
飲食サービス業等	114,775	90.9	109,929	93.1
生活関連サービス等	202,829	98.1	191,115	102.5
教育、学習支援業	385,162	100.3	297,680	99.9
医療、福祉	270,279	90.6	223,790	88.8
複合サービス事業	366,880	95.0	280,856	94.0
その他のサービス業	221,511	86.6	194,137	86.9

図3 産業別現金給与総額 (実額) <5人以上規模>

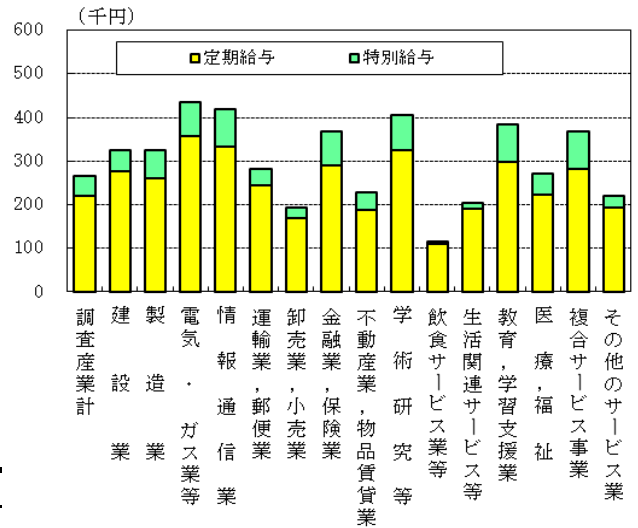


図4 産業別賃金格差 (全国平均=100) <5人以上規模>

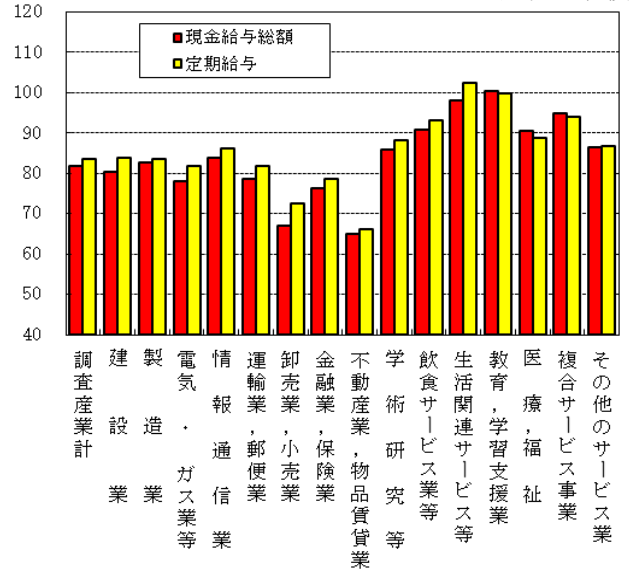


図5 産業別・男女別現金給与総額

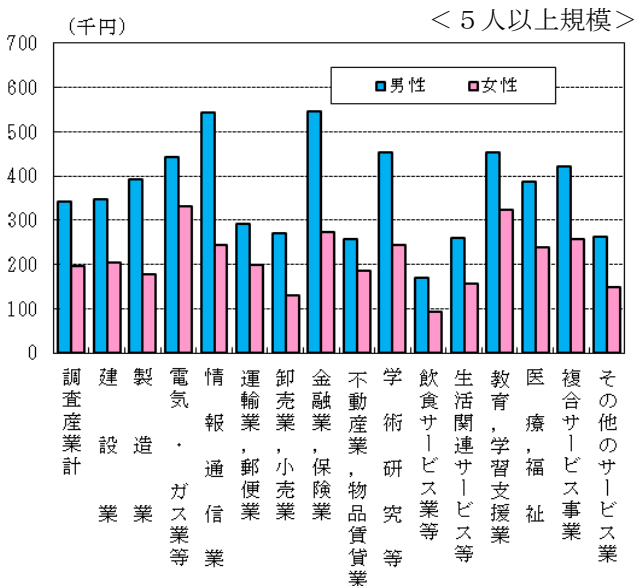
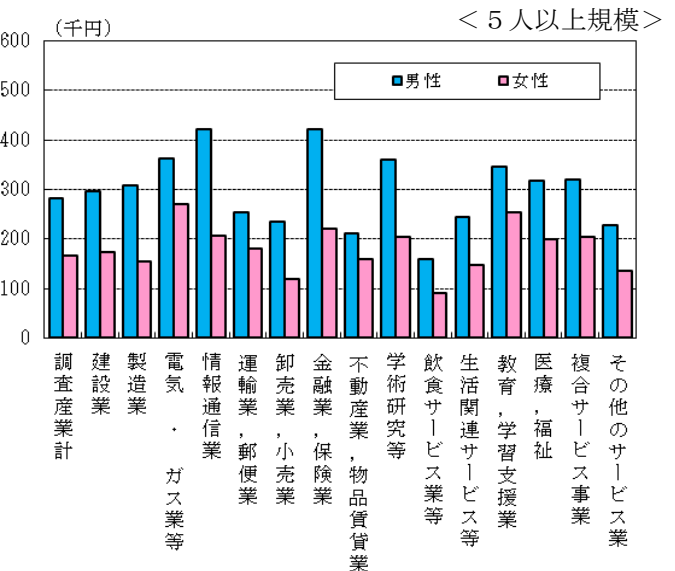


図6 産業別・男女別定期給与額



労働時間及び出勤日数

(1) 労働時間の概要

「5人以上規模」における平成30年の一人平均月間総実労働時間数は148.2時間で、前年に比べ2.5%減（「30人以上規模」は150.9時間で、前年に比べ4.2%減）であった。

また、所定内労働時間数は138.3時間で前年に比べ2.5%減（「30人以上規模」は139.6時間、前年に比べ3.7%減）となり、所定外労働時間数は9.9時間で前年に比べ1.5%減（「30人以上規模」は11.3時間、前年比10.7%減）であった。

総実労働時間数は、全国平均より6.0時間長く（「30人以上規模」は3.5時間長く）なった。

また、所定内労働時間数は、全国平均より6.9時間長く（「30人以上規模」は4.7時間長く）なり、所定外労働時間数では0.9時間短く（「30人以上規模」では1.2時間短く）なった。

次に、総実労働時間数を産業別で見ると、「運輸業、郵便業」が最も長い181.6時間で、以下、「建設業」、「製造業」の順になっており、最も短いのが「宿泊業、飲食サービス業」の111.9時間であった。（表4・5）

表4 労働時間の推移 <5人以上規模>
(平成27年=100)

年次	総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間	
	指数	増減率	指数	増減率	指数	増減率
年		%		%		%
平成26	100.3	0.9	100.1	0.4	102.3	9.0
27	100.0	△0.3	100.0	△0.2	100.0	△2.2
28	99.4	△0.6	99.4	△0.5	98.7	△1.3
29	99.3	△0.1	99.3	△0.1	98.9	0.2
30	96.8	△2.5	96.8	△2.5	97.4	△1.5

表5 産業別労働時間数 <5人以上規模>
(単位：時間)

項目	長崎県			全国		
	総実労働時間数	所定内労働時間数	所定外労働時間数	総実労働時間数	所定内労働時間数	所定外労働時間数
調査産業計	148.2	138.3	9.9	142.2	131.4	10.8
鉱業、採石業等	X	X	X	161.2	147.3	13.9
建設業	176.6	162.1	14.5	170.1	155.9	14.2
製造業	167.2	149.6	17.6	163.4	147.0	16.4
電気・ガス業等	155.3	146.7	8.6	155.9	141.4	14.5
情報通信業	153.6	140.0	13.6	156.1	142.5	13.6
運輸業、郵便業	181.6	152.5	29.1	168.6	145.4	23.2
卸売業、小売業	138.4	130.6	7.8	134.3	126.8	7.5
金融業、保険業	150.5	140.3	10.2	147.8	136.9	10.9
不動産業、物品賃貸業	152.8	145.3	7.5	149.4	137.9	11.5
学術研究等	166.2	147.8	18.4	156.2	142.2	14.0
飲食サービス業等	111.9	107.2	4.7	98.9	93.1	5.8
生活関連サービス等	156.4	144.9	11.5	128.6	121.9	6.7
教育、学習支援業	136.4	126.5	9.9	125.9	116.5	9.4
医療、福祉	144.6	141.4	3.2	134.9	129.6	5.3
複合サービス事業	153.7	146.0	7.7	151.6	141.9	9.7
その他のサービス業	147.4	136.8	10.6	142.5	131.5	11.0

図7 労働時間の対前年増減率の推移

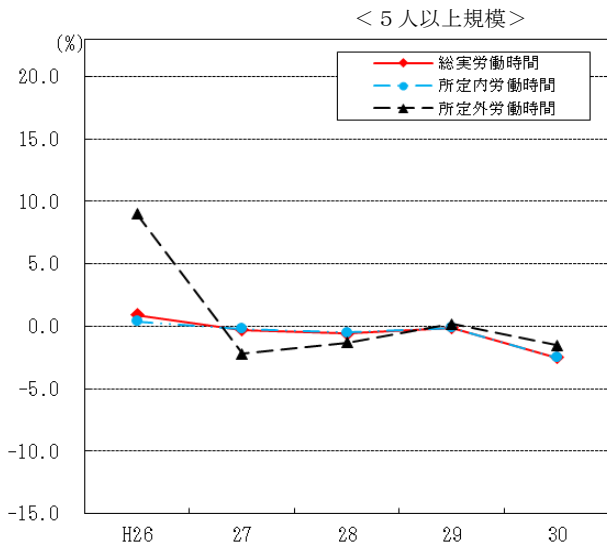
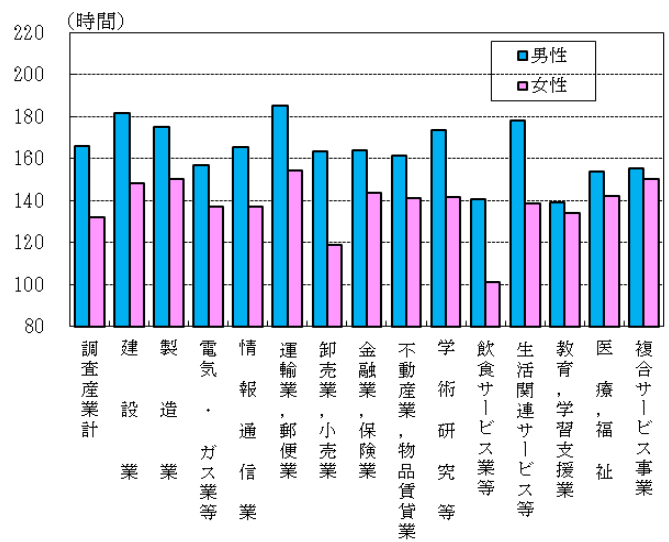


図8 産業別・男女別総労働時間数 <5人以上規模>



(2) 出勤日数

「5人以上規模」における平成30年の一人平均月間出勤日数は、19.5日で、全国平均と比べ1.1日多い。

(「30人以上規模」は、19.4日) (表6)

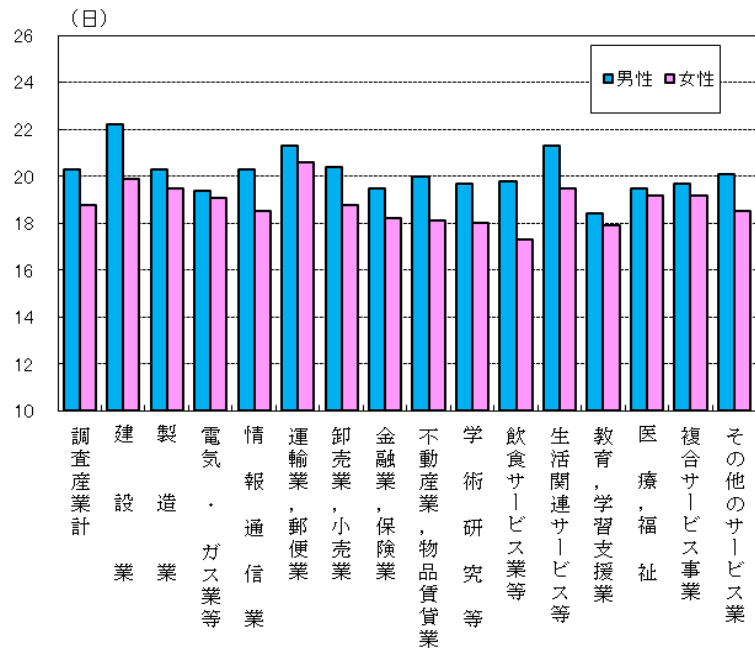
表6 産業別出勤日数

<5人以上規模>

産業	項目	出勤日数	
		長崎県	全国
調査産業計		19.5	18.4
鉱業，採石業等		X	19.8
建設業		21.9	20.8
製造業		20.0	19.5
電気・ガス業等		19.3	18.7
情報通信業		19.5	18.8
運輸業，郵便業		21.2	19.8
卸売業，小売業		19.5	18.4
金融業，保険業		18.6	18.7
不動産業，物品賃貸業		19.2	19.0
学術研究等		19.3	18.9
飲食サービス業等		18.0	15.2
生活関連サービス等		20.3	17.8
教育，学習支援業		18.1	16.6
医療，福祉		19.3	18.1
複合サービス事業		19.5	19.1
その他のサービス業		19.5	18.6

図9 産業別・男女別出勤日数

<5人以上規模>



雇用

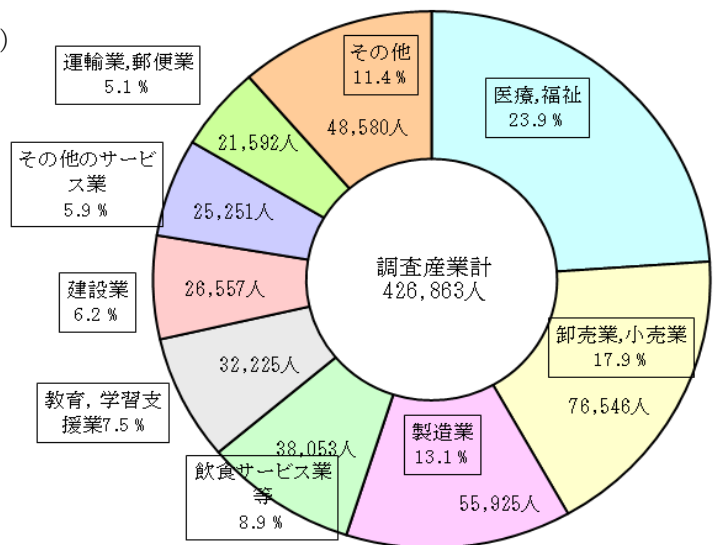
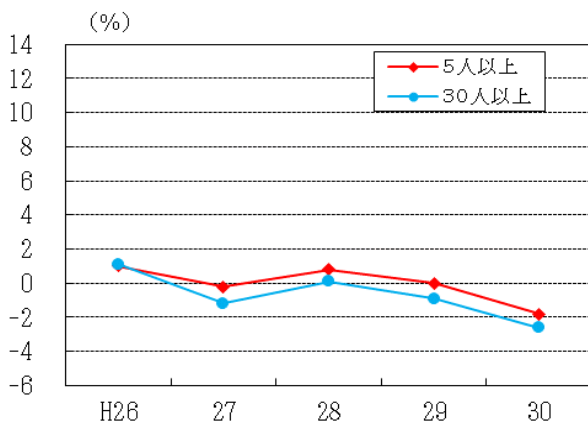
「5人以上規模」における平成30年平均の常用労働者数は426,863人で、前年と比べ1.8%減であった。

(「30人以上規模」は、224,774人で前年比2.6%減)

図11 産業別常用労働者数

<5人以上規模>

図10 雇用指数の対前年増減率の推移



「5人以上規模」における平成30年平均の常用労働者を、各産業別にみると、「医療，福祉」の102,134人が最も多く、次いで「卸売業，小売業」、「製造業」，「宿泊業，飲食サービス業」，「教育，学習支援業」，「建設業」となっている。(図11)

また、常用労働者に占めるパートタイム労働者の割合は30.5%で、前年に比べ1.9ポイント増加した。(「30人以上規模」は26.8%、前年差3.7ポイント増)
産業別にみると、「宿泊業，飲食サービス業」が73.3%で最も高い割合となった。(図12)

図 1 2 産業別パートタイム労働者比率

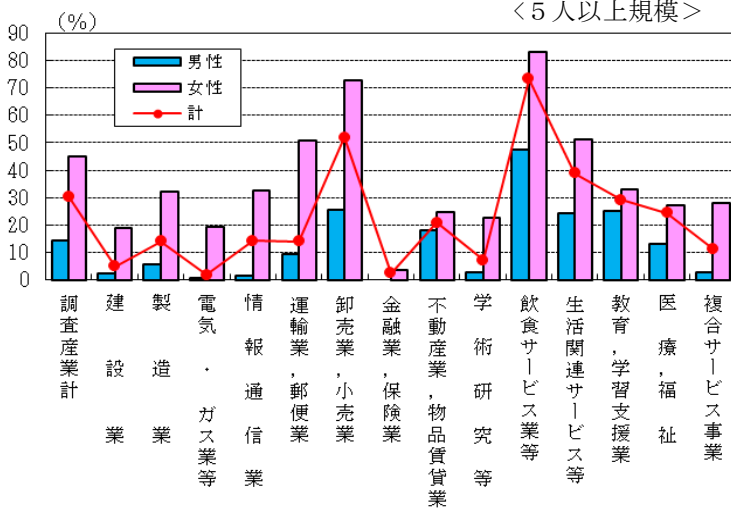
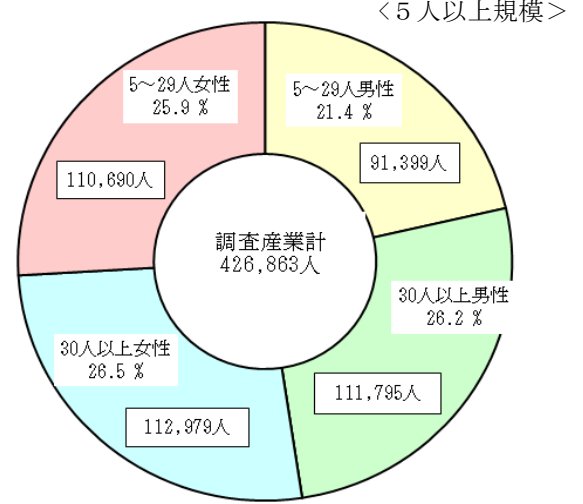


図 1 3 男女別常用労働者数



「5人以上規模」の常用労働者数を「5~29人規模」と、「30人以上規模」に分けると「5~29人規模」が202,089人で全体の47.3%を占め「30人以上規模」が224,774人で52.7%であった。

「5人以上規模」の常用労働者数を男女別に分けると、男性は203,194人で全体の47.6%であり女性は223,669人で全体の52.4%であった。

規模別にみると、男性の占める割合は「30人以上規模」では49.7%であり、「5~29人規模」では45.2%であった。

また、「5人以上規模」について、産業別にみると、「医療、福祉」、「卸売業、小売業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「教育、学習支援業」、「金融業、保険業」、「生活関連サービス等」は、女性の占める割合が男性を上回っている。

図 1 4 規模別・男女別労働者数

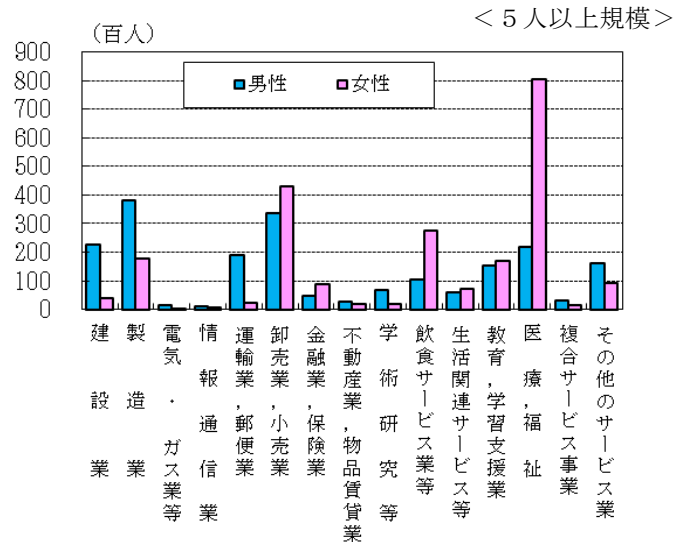


図 1 5 規模別・男女別労働者数

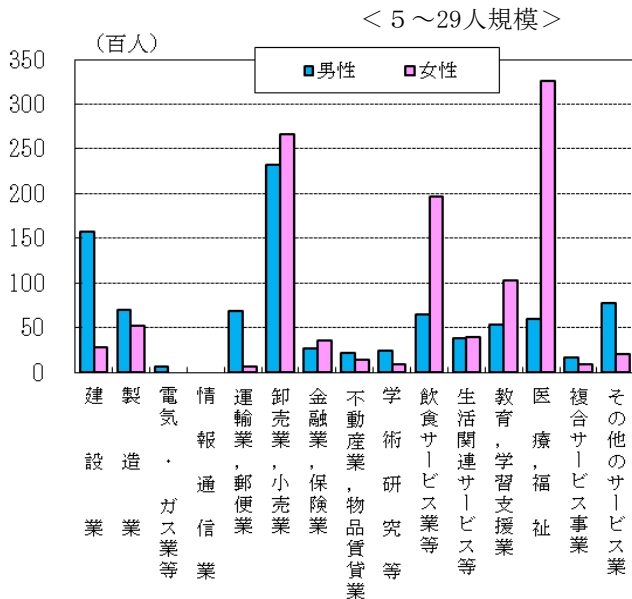
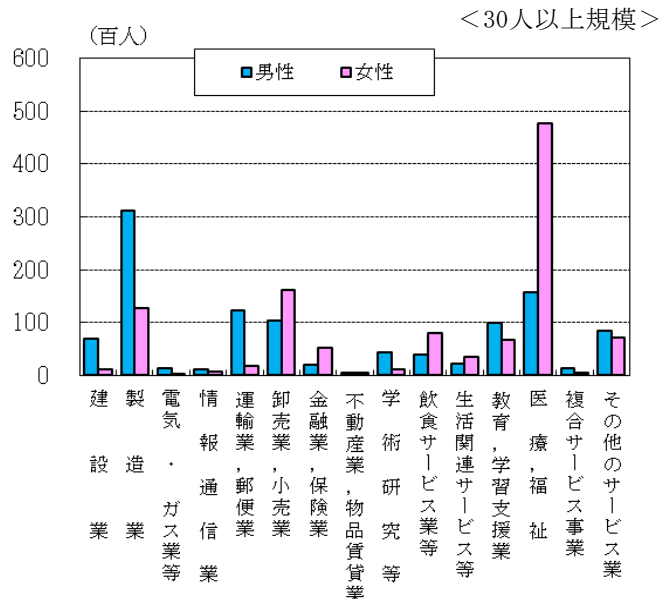


図 1 6 規模別・男女別労働者数



就業形態別

(1) 賃 金

「5人以上規模」における平成30年の一般労働者の一人平均月間現金給与総額は339,683円で、前年に比べ3.0%増(「30人以上規模」では、371,888円、前年比2.2%増であった。)であった。

一方、パートタイム労働者の一人平均月間現金給与総額は93,912円で、前年に比べ4.9%減(「30人以上規模」では102,551円、前年比7.6%減)であった。

また、「5人以上規模」における平成30年の一般労働者の一人平均月間定期給与額は278,183円で、前年に比べ2.9%増(「30人以上規模」では、296,565円、前年比1.8%増)であった。

一方、パートタイム労働者の一人平均月間定期給与額は91,431円で、前年と比べ4.7%減(「30人以上規模」では100,227円、前年比6.7%減)であった。

(表7)

表7 就業形態別1人平均月間現金給与

<5人以上規模>

産 業	現金給与総額		定期給与		産 業	現金給与総額		定期給与	
	円	%	円	%		円	%	円	%
一般労働者調査産業計	339,683	3.0	278,183	2.9	パートタイム労働者調査産業計	93,912	△4.9	91,431	△4.7
製造業	358,137	△1.8	283,622	△1.8	製造業	117,913	△5.5	113,207	△5.9
卸売業,小売業	300,647	1.5	257,218	2.5	卸売業,小売業	91,947	△8.3	89,748	△7.4
医療,福祉	325,583	7.5	265,708	5.3	医療,福祉	97,962	△0.2	93,183	△0.5

(2) 労働時間及び出勤日数

「5人以上規模」における平成30年の一般労働者の一人平均月間総労働時間数は172.1時間で、前年に比べ0.4%増(「30人以上規模」では170.5時間、前年に比べ1.4%減)であった。

一方、パートタイム労働者の一人平均月間総労働時間数は93.7時間で、前年比9.6%減(「30人以上規模」では97.6時間、前年比8.1%減)であった。

また、「5人以上規模」における平成30年の一般労働者の一人平均月間出勤日数は20.8日で、前年に比べ0.1日減(「30人以上規模」では20.3日で、前年に比べ0.2日減)であった。

一方、パートタイム労働者の一人平均月間出勤日数は16.5日で、前年に比べ0.9日減(「30人以上規模」では16.9日で、前年に比べ0.5日減)であった。

(表8)

表8 就業形態別1人平均月間実労働時間及び出勤日数

<5人以上規模>

産 業	総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間		出勤日数	
	時間	%	時間	%	時間	%	日	前年差
一般労働者調査産業計	172.1	0.4	158.9	0.3	13.2	1.5	20.8	△0.1
製造業	174.8	△1.9	155.1	△1.7	19.7	△3.4	20.3	△0.4
卸売業,小売業	178.5	1.8	165.9	1.3	12.6	9.6	21.8	0.4
医療,福祉	163.3	△0.1	159.3	△0.4	4.0	14.3	20.5	△0.1
パートタイム労働者調査産業計	93.7	△9.6	91.2	△9.5	2.5	△10.7	16.5	△0.9
製造業	120.3	△7.9	115.6	△6.7	4.7	△29.9	18.2	△1.1
卸売業,小売業	101.3	△10.5	98.0	△10.9	3.3	3.1	17.3	△1.8
医療,福祉	86.6	△3.2	85.9	△3.5	0.7	40.0	15.6	△0.5

(3) 雇 用

「5人以上規模」における平成30年平均の常用労働者のうち、一般労働者数は296,818人で、前年に比べ0.8%減（「30人以上規模」では164,600人、前年に比べ1.3%増）であった。

一方、パートタイム労働者数は130,045人で、前年に比べ8.5%増（「30人以上規模」では60,174人、前年に比べ23.4%増）であった。（表9）

第9表 就業形態別雇用

< 5人以上規模 >					
産 業	常用労働者数		産 業	常用労働者数	
	(一般)	前年比		(パート)	前年比
	人	%		人	%
調 査 産 業 計	296,818	△ 0.8	調 査 産 業 計	130,045	8.5
製 造 業	48,052	20.9	製 造 業	7,873	6.3
卸 売 業 , 小 売 業	36,779	△ 9.2	卸 売 業 , 小 売 業	39,767	5.6
医 療 , 福 祉	77,226	1.9	医 療 , 福 祉	24,908	29.6

図 17 就業形態別・産業別雇用割合の推移 < 5人以上規模 >

